

平成16年8月期 決算短信（非連結）

平成16年10月20日

会社名 株式会社サグマツ
コード番号 2736

登録銘柄
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 貞松 隆弥

問い合わせ先 責任者名 常務取締役管理本部長 西川 新二

TEL (092) 734 - 9657

決算取締役会開催日 平成16年10月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年11月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年8月期の業績（平成15年9月1日～平成16年8月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	4,658	(10.2)	313	(15.3)	284	(19.0)
15年8月期	4,225	(5.5)	369	(8.8)	351	(15.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年8月期	98	(44.1)	19.23	19.03	7.5	8.8	6.1
15年8月期	176	(19.2)	39.44	39.31	15.9	12.0	8.3

- (注) 1. 持分法投資損益 16年8月期 百万円 15年8月期 百万円
2. 期中平均株式数 16年8月期 4,462,033株 15年8月期 4,065,000株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年8月期	7.00	0.00	7.00	32	36.4	2.2
15年8月期	7.00	0.00	7.00	28	17.7	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月期	3,502	1,472	42.0	312.72
15年8月期	2,996	1,175	39.2	285.25

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年8月期 4,667,000株 15年8月期 4,065,000株
2. 期末自己株式数 16年8月期 株 15年8月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月期	428	104	550	371
15年8月期	149	106	105	353

2. 17年8月期の業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	2,524	195	88	0.00		
通 期	5,000	380	171		4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 16円95銭（株式分割後の株式数によっております）

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する会社等の関係会社がありません。また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社是に「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」を掲げております。

当社は、CRM (Customer Relationship Management) をビジネスモデルの根幹と捉え、ご来店いただいたお客様の多様なニーズを収集分析し、顧客のフォローアップ、商品戦略に活用しております。また、販売員の「接客プロセス評価」にも活用し、レベルの高い顧客満足の実現を目指しております。お客様個々人の節目需要(記念日、誕生日等)に対応したビジネスを心がけ、お客様の「想い」や「人生」をこの世で唯一永遠なものである「宝石」に委ねていただけるような接客販売を行い、業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第42期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期より0.5円の増配とし、普通配当1株につき4円の配当といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、九州沖縄地域でのジュエリー販売業界において確固たる地位を築き、首都圏、関西圏進出を目指した強い企業体質を創るため、中期的には九州沖縄地域を重点に、中四国地域も含めて店舗展開を加速してゆきたいと考えております。九州沖縄地域においては、今後も新規のショッピングセンターが多数計画されており、引き続き当社の出店余地は増加するものと考えております。当面は、「ビジュソフィア(宝飾店)」を主として多店舗展開を行い、「オプトジュム(複合業態)」は、商圈等を考慮した上での出店の予定であります。眼鏡店につきましては、眼鏡業界全体の市場規模が数年連続で縮小傾向にあることを鑑み、現状維持・縮小と考えております。「ビジュソフィア(宝飾店)」におきましては、出店立地ごとに業態を構築し、都心型ファッションビルへは「ビジュソフィア」、郊外型ショッピングセンターへは「ビジュソフィア ファミーユ」、路面では「ビジュソフィア クラッセ」での出店体制とし、首都圏に早い時期に進出したいと考えております。

また、信用と信頼あるブランドとしての「ビジュソフィア」ブランドの浸透と確立を図るために、商品、店舗、接客および販売促進策の各方面でブランディングに積極的に取り組んでまいります。

そのために、商品面におきましては、CRMから得た情報とファッショントレンド情報を商品企画や商品構成に活かし、マーチャンダイジング力の向上を図ってまいります。さらに商品調達ルートについても国内のメーカーはもとより、第40期にスタートさせた中国・タイ等の海外業者とのチームマーチャンダイジングを強固なものとし、売上総利益率の向上を行ってまいります。また、商品開発力、仕入力および在庫管理・運用能力を強化してまいります。

販売・営業面におきましては、「ビジュソフィア」のブランディングを推進していく上で重要なポジションにある店長、販売員の育成を図り、お客様の「想い」や「人生」に共感できる社員作りに取り組んでゆく所存であります。

管理面におきましては、将来を見据えた組織作りと業務の合理化を行い、常に今日的課題を速やかに解決してゆける機動的組織運営を行ってまいります。将来の多地域、多店舗展開を考慮し、第41期の1年間を掛けて開発してまいりました新顧客管理システムおよび在庫管理システムを本格稼働させCRMの高度化を図ります。

財務面におきましては、出店資金等のために資金調達が多様化を行ってまいります。

その結果といたしまして、第42期以降の業績については下記のように予定しております。

(単位：百万円)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
第42期(平成17年8月期)	5,000	380	171
第43期(平成18年8月期)	5,500	440	227
第44期(平成19年8月期)	6,200	525	273

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の取締役会は、平成16年8月末現在取締役5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役会のほかに、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるように、経営統括会議を設置し、取締役会に業務の執行状況を、具体的且つ迅速に上程できるようにしております。

当社の監査役は、平成16年8月末現在2名(内1名は社外監査役)であります。毎月開催の取締役会に出席を求め、経営監視機能の強化を図っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役1名と当社との間に、人的關係、資本的關係等はございません。

(5) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

店舗政策について

当社は賃貸借契約でショッピングセンターに出店しているため、ショッピングセンター自体の経営環境の変化によっては、当社の営業保証金、敷金などの未返還等の影響、あるいは出店時期の変更および出店の取り止め等の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動について

当社商品の主要原材料である金、プラチナ等の仕入価格は国際市況商品であるため、当社の業績が流通価格および為替相場の変動の影響を受ける場合がございます。

店舗要員の確保について

近年ショッピングセンターは、早朝から深夜までの長時間営業の傾向にあります。当社は、ショッピングセンターに多数店舗展開している関係上、それぞれの営業時間に合わせなければなりません。このように長時間営業が店舗要員の確保を難しくし、当社の業績に影響を受ける場合があります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景に株価が次第に回復するとともに、輸出や設備投資などの増勢を牽引役として、緩やかながらも持ち直しの動きが明確となってまいりました。下期においては個人消費にもようやく明るい兆しが見え始めましたが、年金問題をはじめとする先行き不透明感の増大、雇用・所得環境の低迷等、景気は依然として脆弱な推移となりました。

このような厳しい環境のもと、当社といたしましては、CRMを根幹としたビジネスを、期を通じて強力に推し進めると同時に、顧客データから得た顧客ニーズを分析し、顧客クラスターに合わせた催事を適時行いました。

DTC（ダイヤモンドトレーディングカンパニー）が平成15年9月よりスタートさせた「スリーストーン・キャンペーン（トリロジー）」に日本全国で選ばれた百貨店3社、専門店5社の中に当社も入りました。「ビジュソフィア（宝飾店）」全店において、テレビCMなどを活用した大型キャンペーンを実施した結果、自社オリジナルの「トリロジー」の販売に大きな反響があり、宝飾業界最大の商戦であるクリスマス商戦におきまして、12月単月売上で過去最高を記録することができました。

新規店としましては、平成15年9月福岡県久留米市に「ビジュソフィア ファミーユ久留米店」、福岡県北九州市にブライダルジュエリー、ブライダルギフトなどを取り扱い、結婚式をプロデュースする新業態として「アノスピジュソフィア小倉店」、長崎県大村市に複合業態の「グラージュ大村ジャスコ店」、平成15年11月神戸市中央区に初の関西地区出店であります「ビジュソフィア三宮店」、福岡市東区に「ビジュソフィア ファミーユ香椎浜店」、平成16年6月熊本県菊池郡に「ビジュソフィア ファミーユ光の森店」、福岡県糟屋郡に「ビジュソフィア ファミーユクル店」の7店舗であります。撤収店は、平成15年9月にショッピングセンターの増床および区画変更に伴いジャスコ大村店にありました宝飾店と眼鏡店の2店舗、平成16年4月「オプトジェム島原店」、平成16年5月近接した地区に大型のショッピングセンターが出店し、立地競合するため「ビジュソフィア ファミーユ福岡東店」を撤収いたしました。

なお、「ビジュソフィア三宮店」は、これまでの郊外型ショッピングセンターへの出店と異なった都心型ファッションビルへの出店であり、ファッション感性、ファッショントレンドを重視した商品構成や店作りを行っております。この結果、期末店舗数はビジュソフィア店（宝飾店）26店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店（宝飾・眼鏡・時計複合業態）5店舗の合計34店舗となっております。

しかしながら、第42期下半期に出店を計画しておりました3店舗がデベロッパーサイドの状況によって延期および中止となり、業績予想に対してマイナス要因となりました。

結果といたしまして、当期の全社売上高は4,658百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は284百万円（前年同期比19.0%減）、当期純利益は98百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

宝飾品の業績におきましては、DTCが平成15年9月よりスタートさせた「スリーストーン・キャンペーン（トリロジー）」に日本全国で選ばれた百貨店3社、専門店5社の中に当社も入りました。「ビジュソフィア（宝飾店）」全店において、テレビCMなどを活用した大型キャンペーンを実施した結果、自社オリジナルジュエリーの「トリロジー」の販売に大きな反響があり、売上高の向上に寄与いたしました。また、当期宝飾店を4店舗増加したことによる販売数量の増加がありました。顧客催事の種類・回数を前年以上に多くし、お得意様及び新規のお客様を多数お呼びできたことが宝飾品の売上高の拡大に繋がりました。結果といたしまして、売上高は4,094百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

眼鏡・眼鏡用品の業績につきましては、平成15年4月に眼鏡店1店舗を閉鎖したため総取扱数量が減少いたしま

した。また、眼鏡・眼鏡用品の業界の市場規模は数年来の縮小傾向にあり、競争が激化してきております。結果といたしまして、売上高は431百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

時計等の業績につきましては、取扱店舗の撤収があったため売上高が減少いたしました。結果といたしまして、売上高は132百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(2) 当事業年度のキャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により428,915千円減少し、投資活動により104,385千円減少し、財務活動により550,996千円増加し、この結果、資金は前事業年度末に比べ17,694千円の増加となり、当事業年度末は371,132千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動による資金の減少は、428,915千円(前事業年度において営業活動の結果得られた資金は149,323千円)となりました。これは主に税引前当期純利益が186,473千円でありましたが、棚卸資産の増加額445,497千円および法人税等の支払額164,086千円ならびに仕入債務の減少額108,665千円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動による資金の減少は、104,385千円(前事業年度において投資活動の結果減少した資金は106,993千円)となりました。これは主に新店舗出店に伴う保証金の支払によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は、550,996千円(前事業年度において財務活動の結果減少した資金は105,271千円)となりました。これは主に借入金の返済1,157,569千円がありましたが、新株発行により235,422千円および社債の発行により1,161,598千円の収入によるものであります。

(3) 当事業年度の財政状態および経営成績の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、2,269,677千円となり、前事業年度末と比較して、426,541千円増加しております。これは主に、新規出店による店舗数増加による棚卸資産の増加によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、1,214,861千円となり、前事業年度末と比較して61,178千円増加しております。これは主に、新規出店による店舗保証金の増加によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、876,921千円となり、前事業年度末と比較して461,316千円の減少しております。これは主に、借入金の返済および支払手形の減少によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、1,153,495千円となり、前事業年度末と比較して670,537千円増加しております。これは主に、社債の発行によるものであります。

資本

当事業年度末における資本合計は、1,472,362千円となり、前事業年度末と比較して296,738千円増加しております。これは主に、株式発行による増加および別途積立金の増加によるものであります。

4. 来期の見通し

来期のわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や設備投資の持ち直し等により一部の景気指標で改善傾向が見られることから、経済環境にやや明るさが増すものと思われませんが、消費マインドは大きく改善される状況にはないと考えております。

このような環境のもと、出店に関しましては積極的に対処し、平成16年9月鹿児島県鹿児島市に「ビジュソフィア鹿児島店」、平成16年11月熊本県八代市に「ビジュソフィア ファミーマチ八代店」、兵庫県西宮市に関西地区2号店であり、また「ビジュソフィア ファミーマチ甲子園店」、他平成17年春に2店舗の総数5店舗を新規出店する予定であります。その他交渉中の出店先を含め10店舗程度の出店を目指しております。

結果といたしまして、第42期（平成17年8月期）期末の店舗数は、ビジュソフィア店（宝飾店）36店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店（宝飾・眼鏡・時計複合業態）5店舗の合計44店舗を想定しております。

「ビジュソフィア」のブランディングにつきましては、信用と信頼あるブランドとしての「ビジュソフィア」ブランドの浸透と確立を図るために、販売促進策といたしまして、DTCが全国規模で行う「トリロジーキャンペーン」の第2弾に参加し、TVCM等を使用した「ビジュソフィア」のブランディングに積極的に取り組んでまいります。

商品面におきましては、新しいCRMシステムによる情報精度を高めて、お客様の多様なニーズを自社企画商品の製作及び商品構成に活用してまいります。

販売面においてもお客様の節目需要に対応した顧客催事等、販売促進策を積極的に実施してゆく所存であります。また、宝飾品、眼鏡、時計以外の顧客の多様なニーズを的確に掴み、有効活用してまいります。新顧客情報システムで得られた様々な情報をもとに、ブライダルジュエリーの販売だけでなく、ブライダルに関するギフト商品、式場などを総合的に提案していく「ア・ノス ビジュソフィア小倉店」を効率運用してまいります。

また、販売職が販売活動に目標をもって対処していくことを強く意識できるように、第41期よりスタートさせた業績連動型給与を進化させて参ります。

さらに、将来の多地域、多店舗展開を考慮し、第41期の1年間を掛けて開発してまいりました新顧客管理システムおよび在庫管理システムを本格稼働させCRMの高度化を図ります。

結果といたしまして、第42期（平成17年8月期）の業績予想は売上高5,000百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益380百万円（前年同期比33.6%増）及び当期純利益171百万円（前年同期比73.3%増）であります。

5. 財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		353,438		371,132		17,694	
2		224,668		192,517		32,150	
3		1,216,061		1,664,494		448,433	
4		17,133		14,197		2,935	
5		4,925		7,503		2,577	
6		20,472		5,994		14,476	
7		6,948		14,259		7,310	
		貸倒引当金		422		90	
		流動資産合計	61.5	2,269,677	64.8	426,541	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	93,873		90,494		3,379	
		減価償却累計額	53,696	47,407	43,086	7,230	10,610
2		2,277				2,277	
		減価償却累計額	1,081			1,195	1,081
3		32,252		35,316		3,063	
		減価償却累計額	9,951	24,598	10,717	2,297	766
4	2	156,214		156,214			
		有形固定資産合計	7.4	210,019	6.0	10,925	
(2) 無形固定資産							
1		1,711		1,251		460	
2		4,751		4,776		25	
		無形固定資産合計	0.2	6,028	0.2	434	
(3) 投資その他の資産							
1		113,692		113,692			
2		37,715		37,017		698	
3				48,000		48,000	
4		142,091		148,549		6,457	
5		36,635		68,726		32,091	
6		570,425		603,119		32,693	
7		25,725		27,709		1,983	
		貸倒引当金		48,000		47,990	
		投資その他の資産合計	30.9	998,813	28.5	72,537	
		固定資産合計	38.5	1,214,861	34.7	61,178	
繰延資産							
1				4,790		4,790	
2				13,449		13,449	
				18,240	0.5	18,240	
		繰延資産合計					
		資産合計	100.0	3,502,779	100.0	505,960	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		269,248		158,250		110,997	
2		128,834		131,167		2,332	
3	1	442,000		200,000		242,000	
4	2	165,729		28,845		136,884	
5				120,000		120,000	
6		79,941		68,635		11,306	
7		99,580		40,895		58,685	
8		33,209				33,209	
9		47,244		79,566		32,322	
10		25,229		26,831		1,601	
11		20,325		15,628		4,697	
12		26,557		7,100		19,457	
13		336				336	
流動負債合計		1,338,238	44.7	876,921	25.0	461,316	
固定負債							
1				1,020,000		1,020,000	
2	2	388,515		9,830		378,685	
3		42,805		46,015		3,210	
4		51,037		77,049		26,012	
5		600		600			
固定負債合計		482,957	16.1	1,153,495	33.0	670,537	
負債合計		1,821,195	60.8	2,030,417	58.0	209,222	
(資本の部)							
資本金							
	3	347,200	11.6	468,504	13.4	121,304	
資本剰余金							
1		313,040		434,344		121,304	
資本剰余金合計		313,040	10.4	434,344	12.4	121,304	
利益剰余金							
1		8,000		8,000			
2							
(1)特別償却準備金		392		308		84	
(2)別途積立金		258,000		358,000		100,000	
3		248,990		203,205		45,785	
利益剰余金合計		515,383	17.2	569,514	16.2	54,130	
資本合計		1,175,623	39.2	1,472,362	42.0	296,738	
負債資本合計		2,996,818	100.0	3,502,779	100.0	505,960	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			4,225,769	100.0		4,658,271	100.0		432,501
売上原価									
1 期首商品棚卸高		1,146,316			1,216,061			69,744	
2 当期商品仕入高		2,125,544			2,683,841			558,296	
合計		3,271,860			3,899,902			628,040	
3 他勘定振替高	1	9,561			483			9,077	
4 期末商品棚卸高		1,216,061	2,046,238	48.4	1,664,494	2,234,924	48.0	448,433	188,686
売上総利益			2,179,531	51.6		2,423,347	52.0		243,815
販売費及び一般管理費	2		1,809,542	42.8		2,110,018	45.3		300,476
営業利益			369,989	8.8		313,328	6.7		56,660
営業外収益									
1 受取利息		21			37			15	
2 受取配当金		281			15			266	
3 仕入割引					2,531			2,531	
4 受取家賃		1,142			1,142				
5 雇用助成金収入					723			723	
6 その他		1,521	2,966	0.0	2,225	6,676	0.1	704	3,709
営業外費用									
1 支払利息		19,704			6,372			13,332	
2 社債利息					11,086			11,086	
3 新株発行費償却					2,395			2,395	
4 社債発行費償却					6,724			6,724	
5 社債保証料					4,689			4,689	
6 その他		2,175	21,880	0.5	4,269	35,538	0.7	2,093	13,657
経常利益			351,075	8.3		284,466	6.1		66,608
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		5,273			100			5,173	
2 その他		256	5,529	0.1		100	0.0	256	5,429
特別損失									
1 前期損益修正損	3				7,654			7,654	
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		5,630			5,630				
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		18,062			18,062				
4 店舗閉鎖損失	4	1,455			17,563			16,108	
5 投資有価証券売却損		1,606						1,606	
6 商品盗難損失		1,633			483			1,149	
7 貸倒引当金繰入額					48,000			48,000	
8 その他		1,604	29,991	0.7	698	98,092	2.1	906	68,101
税引前当期純利益			326,613	7.7		186,473	4.0		140,140
法人税、住民税及び 事業税		169,143			105,401			63,742	
法人税等調整額		18,934	150,209	3.5	17,613	87,788	1.9	1,320	62,421
当期純利益			176,404	4.2		98,685	2.1		77,718
前期繰越利益			72,586			104,520			31,933
当期末処分利益			248,990			203,205			45,785

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		326,613	186,473
2		37,265	40,486
3		5,273	47,900
4		3,239	19,457
5		5,803	3,210
6		25,574	26,012
7		302	52
8		19,704	17,459
9			2,395
10			6,724
11		1,455	2,786
12		1,606	
13		38,333	32,150
14		72,978	445,497
15		1,355	8,068
16		896	108,665
17		5,281	27,340
18		6,133	1,601
19		25,195	49,540
20		13,100	16,100
21		919	698
小計		331,058	252,140
22		276	52
23		19,258	12,740
24		162,752	164,086
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		149,323	428,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			54,105
2			54,105
3		8,688	9,113
4		555	25
5		1,901	
6		18,358	
7		96,493	104,971
8		8,878	24,278
9		28,523	15,103
10		1,931	550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		106,993	104,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		420,000	400,000
2		302,000	642,000
3		195,500	515,569
4			235,422
5			1,161,598
6			60,000
7		27,771	28,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		105,271	550,996
現金及び現金同等物の増減額			
		62,941	17,694
現金及び現金同等物の期首残高			
		416,379	353,438
現金及び現金同等物の期末残高			
		353,438	371,132

利益処分案

区分	注記 番号	第40期 (平成15年8月期)		第41期 (平成16年8月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			248,990		203,205		45,785
任意積立金取崩高							
1 特別償却準備金 取崩高			84		93		9
合計			249,075		203,299		45,775
利益処分額							
1 配当金		28,455		32,669		4,214	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,100 (700)		12,900 (500)		3,200 (200)	
3 任意積立金							
別途積立金		100,000	144,555	50,000	95,569	50,000	48,986
次期繰越利益			104,520		107,730		3,210

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2年～17年	構築物	10年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	3年～20年
建物	2年～17年											
構築物	10年											
工具器具備品	3年～20年											
建物	2年～17年											
工具器具備品	3年～20年											
4 繰延資産の処理方法	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>										

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>新株発行費の会計処理について、新株発行を行った直近事業年度(平成14年8月期)までは支出時に全額費用としておりましたが、当事業年度より商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却する方法に変更しました。この変更は、資金調達費用として同様の性質を有する社債発行費の会計処理との整合性を持たせるために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前当期純利益はいずれも4,790千円多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、店舗従業員を対象として、賞与制度を廃止し業績給制度に移行しました。この結果、当事業年度末では支給対象期間に関わる個人別未払業績給が確定することとなり、確定業績給額は未払費用に含めて表示しております。(当事業年度末15,091千円)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p> <p>(2) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未払消費税等」の金額は19,974千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取家賃」の金額は1,142千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 8月31日)	当事業年度 (平成16年 8月31日)																																				
<p>1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">858,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">156,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">164,736千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">482,349千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,060,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,065,000株</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	貸出実行残高	242,000千円	差引額	858,000千円	建物	8,522千円	土地	156,214千円	計	164,736千円	一年以内返済予定の長期借入金	132,509千円	長期借入金	349,840千円	計	482,349千円	授權株式数	普通株式	15,060,000株	発行済株式総数	普通株式	4,065,000株	<p>1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,060,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,667,000株</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	貸出実行残高	100,000千円	差引額	700,000千円	授權株式数	普通株式	15,060,000株	発行済株式総数	普通株式	4,667,000株
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																				
貸出実行残高	242,000千円																																				
差引額	858,000千円																																				
建物	8,522千円																																				
土地	156,214千円																																				
計	164,736千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	132,509千円																																				
長期借入金	349,840千円																																				
計	482,349千円																																				
授權株式数	普通株式	15,060,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	4,065,000株																																			
当座貸越極度額の総額	800,000千円																																				
貸出実行残高	100,000千円																																				
差引額	700,000千円																																				
授權株式数	普通株式	15,060,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	4,667,000株																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)																																																														
<p>1 他勘定振替高は盗難等による商品の減少高であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は22.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.4%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">651,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,467千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,046千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">289,551千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">215,870千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">105,009千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">80,889千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">96,501千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">46,995千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,265千円</td></tr> </table>	給与・賞与	651,169千円	賞与引当金繰入額	26,557千円	退職給付費用	6,467千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,046千円	地代家賃	289,551千円	広告宣伝費	215,870千円	賃借料	105,009千円	法定福利費	80,889千円	販売促進費	96,501千円	販売手数料	46,995千円	減価償却費	37,265千円	<p>1 他勘定振替高は盗難等による商品の減少高であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">766,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,950千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">375,646千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">251,162千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130,137千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">91,898千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">110,425千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">55,501千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,660千円</td></tr> </table> <p>当期より同業他社との比較を可能にするために販売費及び一般管理費を見直し、従来は一般管理費としておりました店舗の人件費及び店舗家賃等を販売費として処理、その他の本部費用及び共通費用を一般管理費としております。</p> <p>前事業年度に適用すると、販売費77.0%、一般管理費23.0%であります。</p> <p>3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,301千円</td></tr> <tr><td>過年度販売広告費</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>過年度支払報酬</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,654千円</td></tr> </table> <p>4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">内部設備リース料残額</td><td style="text-align: right;">7,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却</td><td style="text-align: right;">2,786千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">4,200千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td style="text-align: right;">3,108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,563千円</td></tr> </table>	給与・賞与	766,440千円	賞与引当金繰入額	7,100千円	退職給付費用	1,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,950千円	地代家賃	375,646千円	広告宣伝費	251,162千円	賃借料	130,137千円	法定福利費	91,898千円	販売促進費	110,425千円	販売手数料	55,501千円	減価償却費	36,660千円	過年度社会保険料	5,301千円	過年度販売広告費	2,200千円	過年度支払報酬	153千円	計	7,654千円	内部設備リース料残額	7,468千円	固定資産除却	2,786千円	原状回復費	4,200千円	契約違約金	3,108千円	計	17,563千円
給与・賞与	651,169千円																																																														
賞与引当金繰入額	26,557千円																																																														
退職給付費用	6,467千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,046千円																																																														
地代家賃	289,551千円																																																														
広告宣伝費	215,870千円																																																														
賃借料	105,009千円																																																														
法定福利費	80,889千円																																																														
販売促進費	96,501千円																																																														
販売手数料	46,995千円																																																														
減価償却費	37,265千円																																																														
給与・賞与	766,440千円																																																														
賞与引当金繰入額	7,100千円																																																														
退職給付費用	1,893千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,950千円																																																														
地代家賃	375,646千円																																																														
広告宣伝費	251,162千円																																																														
賃借料	130,137千円																																																														
法定福利費	91,898千円																																																														
販売促進費	110,425千円																																																														
販売手数料	55,501千円																																																														
減価償却費	36,660千円																																																														
過年度社会保険料	5,301千円																																																														
過年度販売広告費	2,200千円																																																														
過年度支払報酬	153千円																																																														
計	7,654千円																																																														
内部設備リース料残額	7,468千円																																																														
固定資産除却	2,786千円																																																														
原状回復費	4,200千円																																																														
契約違約金	3,108千円																																																														
計	17,563千円																																																														
<p>3</p>																																																															
<p>4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> </table>	差入保証金	1,455千円																																																													
差入保証金	1,455千円																																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年 8月31日)	(平成16年 8月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
353,438千円	371,132千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
353,438千円	371,132千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">453,751</td> <td style="text-align: right;">18,419</td> <td style="text-align: right;">472,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">205,682</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> <td style="text-align: right;">214,486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">248,068</td> <td style="text-align: right;">9,615</td> <td style="text-align: right;">257,683</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,726千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,856千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	453,751	18,419	472,170	減価償却累計額相当額	205,682	8,803	214,486	期末残高相当額	248,068	9,615	257,683	1年内	84,376千円	1年超	180,349千円	合計	264,726千円	支払リース料	88,867千円	減価償却費相当額	81,856千円	支払利息相当額	7,814千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">623,818</td> <td style="text-align: right;">44,910</td> <td style="text-align: right;">668,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">279,207</td> <td style="text-align: right;">12,731</td> <td style="text-align: right;">291,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">344,611</td> <td style="text-align: right;">32,178</td> <td style="text-align: right;">376,789</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">380,680千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,737千円</td> </tr> </tbody> </table> 上記の他に、ソフトウェア開発に伴うリース履行債務残高99,300千円(うち1年内19,860千円)があります。 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	623,818	44,910	668,728	減価償却累計額相当額	279,207	12,731	291,938	期末残高相当額	344,611	32,178	376,789	1年内	119,825千円	1年超	260,854千円	合計	380,680千円	支払リース料	113,371千円	減価償却費相当額	105,692千円	支払利息相当額	6,737千円
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	453,751	18,419	472,170																																																						
減価償却累計額相当額	205,682	8,803	214,486																																																						
期末残高相当額	248,068	9,615	257,683																																																						
1年内	84,376千円																																																								
1年超	180,349千円																																																								
合計	264,726千円																																																								
支払リース料	88,867千円																																																								
減価償却費相当額	81,856千円																																																								
支払利息相当額	7,814千円																																																								
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	623,818	44,910	668,728																																																						
減価償却累計額相当額	279,207	12,731	291,938																																																						
期末残高相当額	344,611	32,178	376,789																																																						
1年内	119,825千円																																																								
1年超	260,854千円																																																								
合計	380,680千円																																																								
支払リース料	113,371千円																																																								
減価償却費相当額	105,692千円																																																								
支払利息相当額	6,737千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年 8月31日)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年 9月1日 至平成15年 8月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
18,358	256	1,606

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成15年 8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

当事業年度(平成16年8月31日)

- 1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
該当事項はありません。

- 2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成16年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度(退職給与の20%相当額)を採用しております。

- 2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年8月31日)
(1) 退職給付債務	66,940千円
(2) 年金資産	12,874千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	54,065千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,260千円
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	42,805千円

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	6,467千円
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	5,630千円

4 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成15年 8月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当事業年度(自平成15年 9月 1日 至平成16年 8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度(退職給与の20%相当額)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成16年 8月31日)
(1) 退職給付債務	63,822千円
(2) 年金資産	12,177千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	51,645千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,630千円
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	46,015千円

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	1,893千円
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	5,630千円

4 退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 (平成16年 8月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成15年 8月31日)	当事業年度 (平成16年 8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,039千円	3,123千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,759千円	2,871千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,673千円	千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	15,445千円	17,542千円
役員退職慰労引当金	20,639千円	31,158千円
貸倒引当金繰入限度超過額	千円	19,411千円
過年度償却超過額	759千円	759千円
繰延税金資産計	57,317千円	74,867千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金認容	209千円	145千円
繰延税金負債計	209千円	145千円
繰延税金資産の純額	57,108千円	74,721千円
繰延税金資産(固定)から直接控除された繰延税金負債(固定)の金額	209千円	145千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	1.0%
住民税均等割	1.3%	3.0%
留保金課税	2.3%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	1.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	47.1%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度における発行済株式数の増加の内容)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価額の総額 (千円)	資本組入額の総額 (千円)
平成16年2月6日	有償一般募集	500,000	205,000	102,500
平成16年2月23日	第三者割当増資	75,000	30,750	15,375
平成16年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	18,000	4,572	2,286
平成16年7月28日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	9,000	2,286	1,143

関連当事者との取引

前事業年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎			当社の 取締役会長	(被所有) 直接 14.16			店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注)1	45,260		
役員	貞松隆弥			当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 18.49			店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注)1	25,122		

(注) 1 当社は、店舗賃貸借契約及びリース契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、平成15年8月31日時点のリース料残高を記載しております。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数31店舗(平成15年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に15店舗、代表取締役社長貞松隆弥に4店舗の連帯保証を受けております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎			当社の 取締役会長	(被所有) 直接 10.92			店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注)1	16,655		
役員	貞松隆弥			当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 16.66			店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注)1	15,852		

(注) 1 当社は、店舗賃貸借契約及びリース契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、平成16年8月31日時点のリース料残高を記載しております。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数 店舗(平成16年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	285円25銭	312円72銭
1株当たり当期純利益	39円44銭	19円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円31銭	19円03銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 252.60円 1株当たり当期純利益 35.64円 潜在株式調整後 35.54円 1株当たり当期純利益</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,404	98,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,100	12,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,100)	(12,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,304	85,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,065	4,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12	45
(新株予約権)	(12)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)
<p>無担保社債（銀行保証付および適格機関投資家限定）の発行について 平成15年 9月16日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり各無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 第1回無担保社債</p> <p>1 銘柄 株式会社サダマツ第1回無担保社債（株式会社十八銀行保証付及び適格機関投資家限定）</p> <p>2 発行総額 3億円</p> <p>3 各社債の形式 金1,000万円の1種</p> <p>4 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>5 利率 年 0.71%</p> <p>6 償還価額 額面100円につき100円</p> <p>7 償還の方法及び期限 平成20年 9月25日 一括償還</p> <p>8 払込期日 平成15年 9月25日</p> <p>9 資金の用途 出店設備資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債</p> <p>1 銘柄 株式会社サダマツ第2回無担保社債（株式会社福岡銀行保証付及び適格機関投資家限定）</p> <p>2 発行総額 3億円</p> <p>3 各社債の形式 金1,000万円の1種</p> <p>4 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>5 利率 年 0.93%</p> <p>6 償還価額 額面100円につき100円</p> <p>7 償還の方法 半年毎300万円 分割償還</p> <p>8 償還期限 平成20年 9月25日</p> <p>9 払込期日 平成15年 9月25日</p> <p>10 資金の用途 出店設備資金</p> <p>(3) 第3回無担保社債</p> <p>1 銘柄 株式会社サダマツ第3回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）</p> <p>2 発行総額 3億円</p> <p>3 各社債の形式 金1,000万円の1種</p> <p>4 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>5 利率 年 0.93%</p> <p>6 償還価額 額面100円につき100円</p> <p>7 償還の方法 半年毎300万円 分割償還</p> <p>8 償還期限 平成20年 9月30日</p> <p>9 払込期日 平成15年 9月30日</p> <p>10 資金の用途 出店設備資金</p>	

前事業年度 (自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日)																		
<p>(4) 第4回無担保社債</p> <p>1 銘柄 株式会社サダマツ第4回無担保社債(株式会社親和銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>2 発行総額 3億円</p> <p>3 各社債の形式 金1,000万円の1種</p> <p>4 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>5 利率 年 1.50%</p> <p>6 償還価額 額面100円につき100円</p> <p>7 償還の方法及び期限 平成20年 9月25日 一括償還</p> <p>8 払込期日 平成15年 9月25日</p> <p>9 資金の使途 出店設備資金</p>	<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成16年7月29日開催の取締役会の決議にもとづき、下記のとおり株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成16年10月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>1 分割の方法</p> <p>平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年8月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式分割基準日</td> <td>平成16年8月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年10月20日</td> </tr> <tr> <td>(4) 配当起算日</td> <td>平成16年9月1日</td> </tr> </table> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td>142円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>19円65銭</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td>156円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>9円51銭</td> </tr> </table>	株式分割基準日	平成16年8月31日	効力発生日	平成16年10月20日	(4) 配当起算日	平成16年9月1日	1株当たり純資産額	142円62銭	1株当たり当期純利益	19円72銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	19円65銭	1株当たり純資産額	156円36銭	1株当たり当期純利益	9円61銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9円51銭
株式分割基準日	平成16年8月31日																		
効力発生日	平成16年10月20日																		
(4) 配当起算日	平成16年9月1日																		
1株当たり純資産額	142円62銭																		
1株当たり当期純利益	19円72銭																		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	19円65銭																		
1株当たり純資産額	156円36銭																		
1株当たり当期純利益	9円61銭																		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9円51銭																		

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当事業年度		前年同期比(%)
	〔自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日〕		
宝飾品	2,464,997		132.9
眼鏡・眼鏡用品	141,125		87.6
時計等	77,718		70.2
合計	2,683,841		126.3

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社は、主に店舗において一般消費者に販売いたしております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。従って、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当事業年度		前年同期比(%)
	〔自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日〕		
宝飾品	4,094,419		115.6
眼鏡・眼鏡用品	431,415		81.5
時計等	132,436		86.1
合計	4,658,271		110.2

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	当事業年度		前年同期比(%)
	〔自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日〕		
ビジュソフィア店	3,592,117		115.9
眼鏡店	254,926		62.3
オプトジェム店	811,227		113.0
合計	4,658,271		110.2

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

(単位：千円)

地 域 名	当事業年度 自平成15年9月 1日 [至平成16年8月31日]	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
長 崎 県	1,603,913	86.3	34.4	12
福 岡 県	1,640,009	126.8	35.2	12
佐 賀 県	456,224	112.2	9.8	3
熊 本 県	242,872	151.8	5.2	2
大 分 県	208,709	82.6	4.5	2
宮 崎 県	215,310	261.4	4.6	1
沖 縄 県	196,774	98.5	4.2	1
兵 庫 県	94,455		2.0	1
合 計	4,658,271	110.2	100.0	34

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 従業員の異動

該当事項はありません。